

6 所感、提言事項、課題等

いう認識が共有されていた。住宅開発や商業施設の整備、地域コミュニティの形成など、移住者を惹きつける要素の多くは民間主導で進んでおり、市はその動きを阻害しないよう環境整備に徹している。行政は不足する部分を補完し、民間の取り組みを後押しする「サポート役」としての立場を明確にしている。

しかし、行政の役割が軽いわけではない。むしろ、民間の動きを支えるための基盤整備や制度設計は行政にしかできない領域であり、始良市は子育て支援、医療・教育環境の充実、交通インフラ整備など、移住者が安心して生活できる土台づくりを着実に進めている。これらの基盤があるからこそ、民間の投資や地域の魅力発信が効果を発揮している。

今回の視察を通じ、多治見市と同様の立地条件を持つ始良市が、民間の力を最大限に生かしつつ、行政が基盤整備と学区維持という重要な役割を確実に担っていることを確認できた。本市の移住・定住施策を検討するうえでも、行政と民間の適切な役割分担、そして地域コミュニティを守る明確な方針設定の重要性を再認識する機会となった。

【林 美行】

始良市は、平成 22 年の合併以降、約 7%の人口増加を続けている自治体である。平成 22 年から令和 2 年までの間に約 1,500 名の増加が見られ、その背景には、平成 29 年度に導入された「ふるさと移住定住促進事業」が一定の役割を果たしているのではないかと考え、今回の視察を行った。

視察では、まず「ふるさと移住定住促進事業」について説明を受けた。この事業は、山間部の郊外 6 小学校区・5 地区を対象としたもので、平成 29 年度から令和 6 年度までに 48 世帯 153 名の移住実績がある。人口減少が進む山間地域において、自然環境や伝統的なコミュニティを求める層を惹きつける効果があり、住宅購入者に対して基礎補助金と加算補助金（子ども加算を含む）を交付する仕組みとなっていた。

また、「わくわく鹿児島移住促進事業」についても説明を受けた。この事業は、東京一極集中の是正を目的とした地方創生施策であり、令和 3 年度から実施されている。事業費の 75%を国と県が負担し、子ども加算として 100 万円を支給するもので、市全域を対象としている。令和 3 年度から 6 年度までに 14 世帯 41 名の移住があった。

両事業を合わせると、62 世帯 194 名の移住が実現しており、人口増加 3,200 名の約 6%に相当する。人口増加の主要因とまでは言えないものの、一定の効果を上げていると評価できる。

一方で、始良市の人口増加の主因は、鹿児島駅まで車で約 35 分、鹿児島空港まで約 20 分という交通利便性の高さに加え、子ども医療費助成（小中まで、非課税世帯は高校生まで）や出産・子育て応援ギフト（妊婦支給付金）などの子育て支援策が充実している点にあると考えられた。

これを踏まえると、名古屋市から JR で約 35 分という地政学的優位性を

持つ多治見市も、人口増加の可能性を十分に有していると感じた。そのためには、競合となる春日井・勝川・高蔵寺などの状況を調査し、駐車場料金、家賃、街並みの美しさ、買い物の利便性、保育・学校環境などの比較を行い、地の利を最大限に生かすための条件整備を進める必要があると考えた。

さらに、多治見市の強みとして、近世・近代に培われた文化的蓄積、まちの中心を流れる清流・土岐川や河岸段丘の緑、明治以降に集積された地場飲食店、旧街道沿いに展開する商業機能などが挙げられる。しかし現在、地場資本の店舗が急速に減少している状況があり、これらの地域資源を生かしつつ、早急に立て直しを図る視点が必要であると強く感じながら多治見へ戻った。

【亀井 芳樹】

今回の視察は、鹿児島県内で唯一人口増加を続けている始良市を訪問し、移住、定住施策の内容や考え方、特に中山間地域を含めた地域の維持にどのように取り組んでいるのかを把握し、多治見市の今後の政策検討に役立てることを目的として実施しました。

始良市が取り組んでいる「ふるさと移住定住促進事業」は、市街地ではなく中山間地域を対象としており、単純に人口を増やすことだけを目的とした制度ではないとのこと。地域の活性化や小学校の存続、地域コミュニティを守ることをはっきりと目的に掲げた制度であり、「地域を残す」という強い意志が制度の中に込められていると感じました。

対象者には、年齢要件や税の滞納がないことに加えて、自治会への加入が条件として設けられています。これは、移住者に対して住居の提供だけでなく、地域の一員として暮らすことを求めている仕組みです。そのため、地域との関わりを前向きに受け止められる世帯が定着しやすい一方で、自治会活動や役員負担を理由に補助金を返還し、転出した事例もあるとの説明がありました。この点から、制度には一定の効果があると同時に、すべての世帯に合うものではないという現実も出てきました。

補助金の交付方法については、初年度に半額を交付し、居住から5年が経過した後に残りを交付する仕組みが採られています。この方法により、短期間で転出するケースを防ぎ、長く住み続けてもらう工夫がなされていました。市の説明によれば、制度開始以降、補助対象地区から5年以内に転出した事例は確認されておらず、定住という点では一定の成果が出ているとのことでした。

一方で、始良市では「補助金そのものが人を呼び込んでいる主な理由ではない」という考え方が示されました。鹿児島市に隣接し、空港や主要駅にも近いという立地の良さや、日常生活の利便性、子育てのしやす

さといったもとの条件があり、その上で補助金が移住や定住の後押しとなっている、という捉え方です。政策だけで人口増加が実現したわけではないという説明は、とても現実的で説得力があると感じました。

また、始良市では子育て支援を市全体の大きな柱として位置づけており、子ども医療費助成やこども館の整備など、日常生活の中で実感しやすい取り組みが積み重ねられていました。こうした取り組みが、若い世代にとって住みやすいという印象につながり、結果として定住につながっているように感じました。

情報発信については、住み心地ランキングなどの外部評価を意識して施策を進めてきたわけではなく、子育てや暮らしに関する取り組みを地道に続けた結果として評価が付いてきた、という説明がありました。東京での移住イベントへの参加や、移住相談窓口、公式ホームページやSNSなどを通じて、実際の暮らしや制度内容を丁寧に伝えることを重視している点が印象的でした。

今回の視察を通して強く感じたのは、始良市の人口増加は特定の施策によるものではなく、立地の良さ、生活環境、子育て支援、地域コミュニティ、そして定住を意識した制度の作り方が重なり合った結果であるということです。どれか一つが欠けても、現在の状況にはつながっていないのではないかと感じました。

6 所感、提言事項、課題等

多治見市においても、名古屋圏に近いという立地の強みを持っていますが、その強みを十分に生かしきれているかどうかは、改めて考える必要があると感じました。始良市の事例からは、対象とする地域をはっきりさせた移住施策、長く住んでもらうことを前提とした補助制度の工夫、地域との関わりをどう位置づけるか、また移住が難しい地域については交流人口を増やすことで地域を支えるという考え方など、多治見市の今後の政策検討に役立てることができました。

【獅子野 真人】

始良市のふるさと移住定住促進事業について視察を行い、人口増加を実現している自治体としての取り組みを確認した。始良市では、中山間地域の活性化と均衡ある発展を目的に、住宅取得補助、家賃補助、子ども補助、引越し費用補助など、多様な支援制度を組み合わせた移住・定住施策を展開している。特に、対象地域を明確に設定し、若い世代の移住を後押しするために年齢要件を設けるなど、地域の将来像を見据えた制度設計が印象的であった。

また、補助金の交付だけでなく、地域自治会への加入を条件とすることで、移住者が地域コミュニティに自然に溶け込める仕組みを整えている点

6 所感、提言事項、課題等

も特徴的である。単なる人口増ではなく、地域の持続性を高める視点が制度全体に貫かれていた。

今回の視察を通じ、移住・定住施策は「制度の充実」と「地域との関係づくり」の両輪が不可欠であることを再認識した。多治見市においても、地域の実情に応じた支援制度の検討や、移住者と地域をつなぐ仕組みづくりを進める上で、大きな示唆を得る機会となった。

7 写 真 等

※視察の場合は必須、研修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。